

平成 15 年 12 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

12 月の長期国債流通利回り^{注1}は、上旬は 1.4% 台の水準まで上昇した後低下基調に転じ、中旬以降は 1.3% 前後を挟んでのボックス圏での動きとなった。

上旬の長期国債流通利回りは、足利銀行の一時国有化措置（11 月 29 日）に対して 1 日の株式市場が株価上昇という形で反応したこと、及び 2 日の 10 年もの長期国債入札がやや低調な結果にとどまったことを受けて上昇し、2 日には 1.459% に達した。

しかし、1.4% 台の水準に投資妙味を感じた投資家からの押し目買いが続いたこと、9 日の 5 年国債入札が順調な結果となったこと、また、10 日には日経平均株価が終値で 10,000 円を下回る水準で反落したことなどを受け、利回りは 12 日に 1.262% まで低下した。

その後、月末に向けては、株価が日経平均株価で 10,000 円から 10,500 円のボックス圏で推移したこと、20 日に発表された来年度の国債発行計画において市中国債消化額が市場予想を下回ったことが好感され、利回り上昇に対する歯止めとなったことから、利回りは 1.3% 前後の水準でもみ合いつつ推移し、月末は 1.359% と、1.3% 台半ばの水準で越月した。

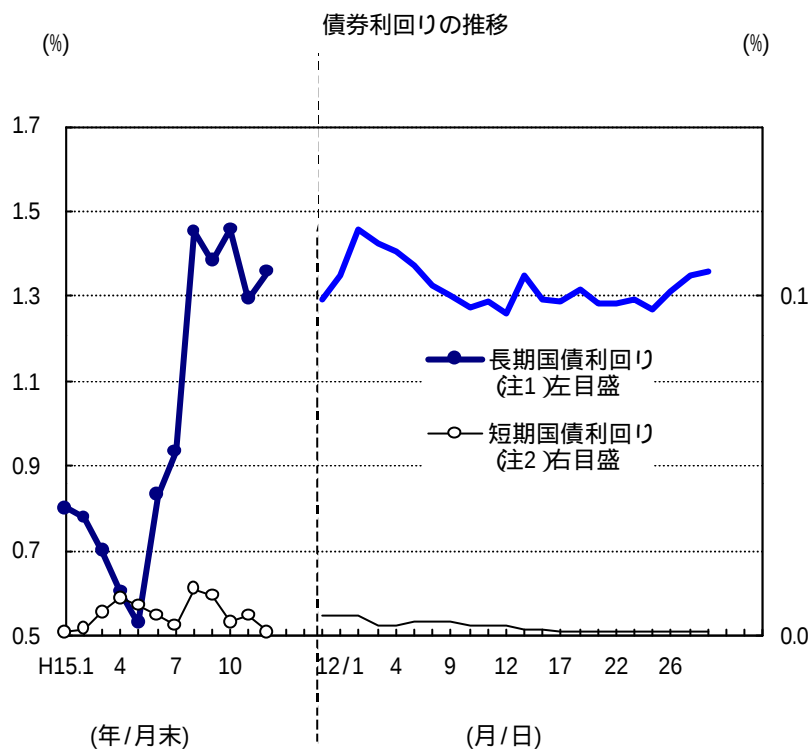
（注 1）長期国債（10 年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

短期国債等

12 月の短期国債流通利回り^{注 2}は、月中を通じて低下基調で推移し、約 1 年ぶりに 0.001% まで低下した。

足利銀行の一時国有化措置に対応して日本銀行が月初より資金供給オペを積極化させたことに伴い、短期国債市場での資金余剰感が強まったことなどから、利回りは月初の 0.006% から一貫して低下基調で推移した。17 日には平成 15 年 2 月 27 日以来約 1 年ぶりに 0.001% まで低下し、その後も月末まで同水準での推移を続けたことから、月末の利回りとしては平成 15 年 1 月 31 日以来の低水準となる 0.001% で越月した。

（注 2）政府短期証券（3 か月）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債 10年 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券 3か月 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
平均値(単利)。

(2) 発行市場

12月の国内公募公社債発行額は、32兆9,916億円（前月比4兆883億円増）と大幅に増加した。これは、公共債が32兆3,667億円（同3兆9,985億円増）、民間債が5,068億円（同368億円増）、また、非居住者債が1,180億円（同530億円増）といずれも増加したことによるものである。

国債

国債発行額は、政府短期証券（F B）を除く市中消化分でみると、10兆1,802億円と前月比1兆3,646億円減少した。一方、F Bは一回当たりの発行額が増加したことに加え、曜日構成の関係で発行回数が5回（前月は4回）となったことにより、20兆6,291億円、前月比4兆8,654億円増と大幅に増加した。その結果、全体として前月比3兆5,009億円の大幅な増加となった。

発行条件については、市場金利の変化に伴い、表面利率で10年債（1.4%）と5年債（0.6%）がそれぞれ0.1%引き下げられた。なお、20年債（1.9%）と2年債（0.1%）は引き続き据え置かれた。

入札状況を応募倍率でみると、利付債では5年債と20年債がそれぞれ2.71倍（前月は2.54倍）、2.33倍（同2.32倍）と前月を若干上回る一方、2年債が2.66倍（同3.31倍）に低下し、10年債が2.46倍（同15.37倍）と前月を大幅に下回った。

T B・F Bでは、募入平均利回りが0.0018～0.0140%（前月は0.0044～0.0192%）と低下し、応募倍率も3.89～173.91倍（同3.08～167.97倍）と上昇した。一時、募入平均利回りが上昇する場面があったものの、資金余剰感が強まる中で再び低下し、また、応募倍率も上昇した。

公募地方債及び政府保証債、財投機関債等

地方債の発行額が6,915億円（前月比3,976億円増）、政府保証債が5,800億円（同600億円増）、財投機関債が2,860億円（同550億円増）といずれも増加した。

特に地方債の発行が大幅増となっているが、これは当月が5年債の発行月であったこと、ミニ市場公募債の発行が前月の139億円（7銘柄）を大幅に上回り、月間発行額としては過去最高の855億円（22銘柄）となったこと、超長期債（20年債及び30年債）が400億円（3銘柄）発行されたことなどによるものである。また、新たに市場公募債の発行団体となった、さいたま市による初めての発行もみられた。なお、地方公社債（前月は150億円）の発行はなかった。

表面利率（10年もの）については、地方債（個別発行分）及び政府保証債がともに1.5%に据え置かれた。共同発行地方債は前月（1.6%）に比べ0.1%の引下げとなった。なお、個別発行地方債の発行条件は全銘柄とも同一であった。

民間債

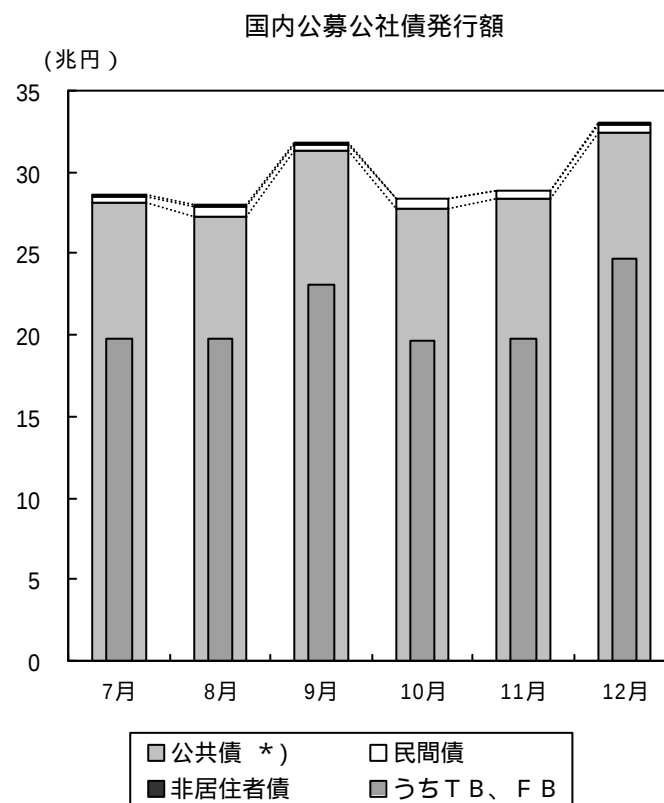
民間債発行額は、普通社債が4,490億円と前月比210億円減少したものの、前月に発行

のなかった資産担保型社債と転換社債型新株予約権付社債がそれぞれ398億円、180億円発行されたことから全体として前月を上回った。

このうち、普通社債発行額の内訳をみると、電力債が1,970億円(前月比1,270億円増)、J R 債が400億円(前月の発行はなし)、一般事業債が1,920億円(同880億円減)、銀行債が200億円(同1,000億円減)であった。また、格付け別の発行額ではA A 格以上の比率が70.6%(前月は24.5%)に高まり、償還年限別では10年以上が37.9%(同14.9%)に上昇しているが、年限10年以上の銘柄のほとんどがA A 格以上であり、年限が長めの高格付け債の発行が増加したことが窺える。なお、これには年限20年以上のものも含まれるが、超長期債の発行はほぼ半年ぶりのことである。個人向け社債の発行については、400億円(5銘柄)と前月の800億円(3銘柄)を下回った。

非居住者債

非居住者債では、円建外債の発行額が1,180億円と前月の650億円から大幅に増加した。欧米の企業による発行が相次いだためであるが、このうち1銘柄(発行額330億円)は個人中心に募集された。



*) 国債発行額は市中消化分のみ(公的部門による引受分を含まない。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。)。割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月公募入札発行分である。